



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月7日

上場会社名 株式会社アオキスーパー 上場取引所 東  
 コード番号 9977 URL <http://www.aokisuper.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇佐美 俊之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理副本部長兼開発部長 (氏名) 黒澤 淳史 (TEL) 052(414)3600  
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	26,165	—	798	—	815	—	396	—
27年2月期第1四半期	24,124	3.8	591	123.9	616	114.1	336	158.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
		円 銭		円 銭				
28年2月期第1四半期		35.93		35.77				
27年2月期第1四半期		28.21		—				

(注) 平成27年2月期が決算期(事業年度の末日)の変更により1年と8日の決算のため、当第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	26,499	15,539	58.6
27年2月期	28,344	15,062	53.1

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 15,524百万円 27年2月期 15,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	12.50	—	12.50	25.00
28年2月期	—				
28年2月期(予想)		12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	—	1,010	—	1,050	—	550	—	49.76
通期	102,500	—	2,450	—	2,500	—	1,300	—	117.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年2月期が決算期(事業年度の末日)の変更により1年と8日の決算のため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年2月期1Q	12,500,000株	27年2月期	12,500,000株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	1,423,359株	27年2月期	1,509,535株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年2月期1Q	11,035,817株	27年2月期1Q	11,912,366株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、企業業績の改善が進み、雇用情勢も改善傾向が続くなど、景気は緩やかに回復しております。また、原油価格の下落の影響や各種政策の効果等により、引き続き緩やかな景気の回復が見込まれるものの、海外景気の下振れ懸念等、不透明な状況が続いております。

当流通業界におきましては、店舗間競争が引き続き激化していることに加え、電気料金の値上がりや円安等による原材料価格の高騰など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして当社は、新設店として4月に岡崎康生店をオープンし、5月に大治南店をリニューアルオープンいたしました。

販売促進企画として、ポイントカードの新規会員募集やお買物券プレゼント、お客様を対象とした食品メーカーとの共同企画によるIHクッキング教室(本社ビル3F)の開催を引き続き実施いたしました。また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・週に一度の日曜朝市及び95円(本体価格)均一等の企画を継続実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期は、営業収益261億65百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益7億98百万円(前年同期比34.9%増)、経常利益8億15百万円(前年同期比32.3%増)、四半期純利益3億96百万円(前年同期比18.0%増)となりました。

(注) 平成27年2月期より決算期(事業年度の末日)を2月末日に変更しております。これに伴い、当第1四半期(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)と比較対象となる前第1四半期(平成26年2月21日から平成26年5月20日まで)の期間が異なっております。前年同期比の表記はその期間を比較した参考値として記載しております。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前事業年度に比べ、19億32百万円減少し、106億7百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ、86百万円増加し、158億91百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ、18億45百万円減少し、264億99百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前事業年度に比べ、21億14百万円減少し、87億42百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ、2億8百万円減少し、22億16百万円となりました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の適用に伴う退職給付引当金の減少によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べ、23億22百万円減少し、109億59百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べ、4億76百万円増加し、155億39百万円となりました。

また、自己資本比率は、前事業年度に比べ、5.5ポイント増加いたしました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月14日に発表いたしました平成28年2月期の業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が214百万円減少し、利益剰余金が138百万円増加しております。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
(単位：百万円)		
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,372	8,466
売掛金	0	0
商品	1,406	1,386
貯蔵品	27	22
その他	732	731
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,539	10,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,176	7,312
土地	3,319	3,322
その他(純額)	913	941
有形固定資産合計	11,409	11,575
無形固定資産	412	420
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,756	2,794
その他	1,276	1,151
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	3,983	3,895
固定資産合計	15,805	15,891
資産合計	28,344	26,499
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,177	6,014
未払法人税等	1,247	417
賞与引当金	193	394
役員賞与引当金	56	10
ポイント引当金	204	208
その他	1,978	1,699
流動負債合計	10,857	8,742
固定負債		
退職給付引当金	563	357
長期預り保証金	1,097	1,086
資産除去債務	347	356
その他	417	416
固定負債合計	2,425	2,216
負債合計	13,282	10,959
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,372	1,372
資本剰余金	1,615	1,625
利益剰余金	13,352	13,749
自己株式	△1,296	△1,222
株主資本合計	15,042	15,524
新株予約権	19	14
純資産合計	15,062	15,539
負債純資産合計	28,344	26,499

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	23,044	25,021
売上原価	19,373	21,063
売上総利益	3,671	3,957
その他の営業収入	1,080	1,144
営業総利益	4,751	5,101
販売費及び一般管理費	4,159	4,303
営業利益	591	798
営業外収益		
受取利息	7	7
生命保険配当金	8	—
その他	10	10
営業外収益合計	25	18
営業外費用		
支払利息	0	0
収納差金	0	0
貸倒引当金繰入額	0	—
営業外費用合計	1	1
経常利益	616	815
特別利益		
補助金収入	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	13	19
特別損失合計	13	19
税引前四半期純利益	602	797
法人税、住民税及び事業税	394	404
法人税等調整額	△127	△3
法人税等合計	266	401
四半期純利益	336	396

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。